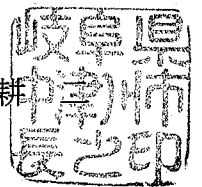


## 財 政 状 況 の 公 表

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び中津川市財政状況の公表に関する条例（昭和39年中津川市条例第21号）の規定による本市の財政状況並びに地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2第1項、中津川市水道事業の設置等に関する条例（昭和42年中津川市条例第21号）及び中津川市病院事業の設置等に関する条例（昭和42年中津川市条例第24号）の規定による水道事業並びに病院事業の業務の状況を次のように公表します。

平成23年 6月 1日

中津川市長 大 山 耕



## 1 平成22年度予算の状況（平成23年3月31日現在）

(単位:千円)

会計別	上半期予算額	9月 定例会③	12月 定例会①	12月 定例会②	3月 定例会①	3月 定例会②	3月 定例会③	合計
一般会計	40,162,394	358	100,323	474,990	1,929,077		10,000	42,677,142
国民健康保険事業会計	8,056,248		65,872		△160,267	11,429		7,973,282
事業勘定	7,789,937		61,790		△160,967	11,429		7,702,189
直営診療施設勘定	266,311		4,082		700			271,093
交通災害共済事業会計	22,991				137			23,128
駅前駐車場事業会計	15,905							15,905
下水道事業会計	3,545,568		36,625		25,000			3,607,193
老人保健事業会計	1,519				131,254			132,773
簡易水道事業会計	877,658		△19,091		146			858,713
農業集落排水事業会計	651,818		4,441		61			656,320
特定環境保全公共 下水道事業会計	1,497,163		△10,978		614			1,486,799
介護保険事業会計	6,102,471		△1,351		1,577			6,102,697
個別排水処理事業会計	7,632							7,632
後期高齢者医療事業会計	891,287							891,287
計	61,832,654	358	175,841	474,990	1,927,599	11,429	10,000	64,432,871

## 2 平成22年度予算の執行状況（平成23年3月31日現在）

(単位:千円)

	歳入			歳出			歳入歳出 差引	会計間 流用額
	予算現額	収入済額	収入割合(%)	予算現額	支出済額	支出割合(%)		
一般会計	42,677,142	38,177,807	89.46	42,677,142	37,025,208	86.76	1,152,599	△576,158
国民健康保険事業会計	7,973,282	6,968,560	87.40	7,973,282	7,159,762	89.80	△191,202	227,131
事業勘定	7,702,189	6,687,437	86.83	7,702,189	6,914,568	89.77	△227,131	227,131
直営診療施設勘定	271,093	281,123	103.70	271,093	245,194	90.45	35,929	
交通災害共済事業会計	23,128	19,739	85.35	23,128	17,514	75.73	2,225	
駅前駐車場事業会計	15,905	63,779	401.00	15,905	14,474	91.00	49,305	
下水道事業会計	3,607,193	1,969,993	54.61	3,607,193	2,246,505	62.28	△276,512	276,512
老人保健事業会計	132,773	131,808	99.27	132,773	131,808	99.27	0	
簡易水道事業会計	858,713	602,230	70.13	858,713	674,745	78.58	△72,515	72,515
農業集落排水事業会計	656,320	655,616	99.89	656,320	602,518	91.80	53,098	
特定環境保全公共 下水道事業会計	1,486,799	1,440,591	96.89	1,486,799	1,361,253	91.56	79,338	
介護保険事業会計	6,102,697	5,663,186	92.80	6,102,697	5,527,852	90.58	135,334	
個別排水処理事業会計	7,632	7,730	101.28	7,632	3,181	41.68	4,549	
後期高齢者医療事業会計	891,287	839,090	94.14	891,287	737,873	82.79	101,217	
計	64,432,871	56,540,129	87.75	64,432,871	55,502,693	86.14	1,037,436	0

※予算現額には平成21年度からの繰越明許費を含む

その他より流用

## 3 地方債現在高(一般会計平成23年3月31日現在高)

普通債	27,252,953 千円
災害復旧債	48,506 千円
その他	14,926,386 千円
計	42,227,845 千円

## 4 一時借入金現在高（平成23年3月31日現在高）

なし

平成22年度 歳入歳出予算の執行状況(下半期)

平成23年3月31日現在

一般会計

歳入

(単位:千円)

科目	上期予算額	補正予算額	現計予算額	収入済額	収入割合
1 市 税	9,337,474		9,337,474	10,198,066	109.2%
2 地 方 譲 与 税	398,600		398,600	511,343	128.3%
3 利 子 割 交 付 金	36,000		36,000	40,447	112.4%
4 配 当 割 交 付 金	12,000		12,000	17,426	145.2%
5 株式等譲渡所得割交付金	4,500		4,500	5,179	115.1%
6 地方消費税交付金	630,000		630,000	812,950	129.0%
7 ゴルフ場利用税交付金	40,000		40,000	57,063	142.7%
8 自動車取得税交付金	186,200		186,200	145,459	78.1%
9 地方特例交付金	132,000		132,000	189,163	143.3%
10 地方交付税	11,741,000	1,138,891	12,879,891	13,965,577	108.4%
11 交通安全対策特別交付金	8,413		8,413	5,276	62.7%
12 分担金及び負担金	598,976		598,976	456,256	76.2%
13 使用料及び手数料	637,369		637,369	575,738	90.3%
14 国庫支出金	4,159,873	454,051	4,613,924	2,276,046	49.3%
15 県 支 出 金	4,268,915	63,924	4,332,839	3,039,623	70.2%
16 財 産 収 入	194,982	30,873	225,855	184,170	81.5%
17 寄 附 金	4,770	9,480	14,250	15,537	109.0%
18 繰 入 金	1,421,537	149,602	1,571,139	505,053	32.1%
19 繰 越 金	691,229	344,532	1,035,761	1,035,761	100.0%
20 諸 収 入	1,166,497	4,395	1,170,892	1,133,715	96.8%
21 市 債	4,492,059	319,000	4,811,059	3,007,959	62.5%
合 計	40,162,394	2,514,748	42,677,142	38,177,807	89.5%

歳出

(単位:千円)

科目	上期予算額	補正予算額	現計予算額	支出済額	支出割合
1 議 会 費	288,390	△596	287,794	274,282	95.3%
2 総 務 費	3,814,036	459,029	4,273,065	3,732,531	87.4%
3 民 生 費	9,416,256	318,454	9,734,710	8,977,797	92.2%
4 衛 生 費	4,468,581	14,286	4,482,867	3,601,595	80.3%
5 労 働 費	192,548	73,452	266,000	194,279	73.0%
6 農 林 費	4,232,534	511	4,233,045	3,883,881	91.8%
7 商 工 費	823,156	△3,446	819,710	627,628	76.6%
8 土 木 費	5,275,403	223,588	5,498,991	4,130,241	75.1%
9 消 防 費	1,321,358	57,547	1,378,905	1,265,191	91.8%
10 教 育 費	4,702,732	607,247	5,309,979	4,154,990	78.2%
11 災 害 復 旧 費	170,278	3,389	173,667	67,250	38.7%
12 公 債 費	5,452,121	761,287	6,213,408	6,115,543	98.4%
13 諸 支 出 金	1		1		0.0%
14 予 備 費	5,000		5,000		0.0%
合 計	40,162,394	2,514,748	42,677,142	37,025,208	86.8%

平成22年度一般会計の平成23年3月31日現在の執行状況は上記のとおりで、収入割合は89.5%(前年同期81.8%)、支出割合は86.8%(前年同期78.6%)となっています。

## 平成22年度 補正予算の状況（下半期）

平成22年度の下半期における補正予算の状況を公表します。

### （1）9月専決（9月補正追加提出分）

平成22年9月22日に判決の言い渡しがあった、小池公夫元市議会議員が当時の市議会議員及び中津川市を相手取り損害賠償の支払いを求めていた訴訟について、中津川市が控訴するための費用を計上しました。

#### （補正予算の規模）

一般会計 35万8千円

#### （補正予算の主な内容）

代理人弁護士への控訴審における着手金及び損害賠償金の強制執行停止の申立てを行うための供託金など訴訟の費用を計上しました。

### （2）12月定例会（12月補正）

次年度の重点施策を実施するための準備経費及び市民要望が強く実施準備が整った事業、緊急対応が必要な事業、国庫補助金などが採択された事業、寄附金を財源に行う事業などの経費を中心に編成しました。

#### （補正予算の規模）

一般会計	1億32万3千円
国民健康保険事業会計	6千587万2千円
下水道事業会計	3千662万5千円
簡易水道事業会計	1千909万1千円減額
農業集落排水事業会計	444万1千円
特定環境保全公共下水道事業会計	1千97万8千円減額
介護保険事業会計	135万1千円減額
水道事業会計	2千509万8千円
病院事業会計	17万9千円減額
合計	2億76万円

#### （補正予算の主な内容）

総務費では、都市部から人材を積極的に誘致し、移住・定住してもらうことで、人口減少を食い止める地域活性化を図るための「地域おこし協力隊」設置に向けた、募集等の準備経費12万2千円、妊婦・乳幼児連れの来庁者が安心して施設を利用できるように、専用駐車場の舗装の修繕と併せ、マークを内部障がい者と車いすマーク併記により整備するための経費238万円、光ブロードバンドの需要が見込みを上回ったことによる世帯引込み及び長距離引込み工事の経費、並びに道路の拡幅工事等に伴うケーブル移設工事の経費5千720万円、今年度の人事院勧告による職員給料等の減額分を退職手当基金に積み立て、今後支出の増加が見込まれる退職手当に備えるための経費5千万円などを計上しました。

民生費では、乳幼児連れの来庁者が安心して施設を利用できるように、付知福祉センターにキッズコーナー及び授乳室の整備を行うための経費130万9千円などを計上しました。

労働費では、今年度の人事院勧告による職員給料等の減額分を緊急雇用対策基金に積み立て、市内の雇用情勢悪化による雇用対策に充てるための経費5千95万3千円を計上しました。

農林費では、イノシシをはじめとする有害鳥獣の被害が拡大していることから、電気柵等設置に対する補助金、捕獲に対する謝礼、及び捕獲用オリを整備するための経費587万8千円などを計上しました。

土木費では、緊急雇用創出事業として、用地買収台帳のデータベース化作業を行うための臨時

職員賃金 29 万 3 千円などを計上しました。

消防費では、瀬戸地区の消防器具庫建替えのための測量及び実施設計費 222 万 3 千円などを計上しました。

教育費では、私立幼稚園の入園園児数が増加したこと、長引く景気低迷により非課税世帯や低所得者世帯が増加していることから、私立幼稚園に通園させている保護者の経済的負担を軽減させるための助成金 472 万 2 千円、坂下公民館などにベビーシートなどを整備するための経費 197 万円、新図書館建設を応援する寄附者の意向に沿い、「図書館建設及び図書購入基金」に寄附金を積立てるための経費 160 万円などを計上しました。

また、職員全体の人件費として、人事院勧告に伴う職員の給与改定に伴う減額分の給料、手当、共済費合わせて 1 億 107 万 1 千円を、各科目に分別して計上しました。

#### (特別会計及び企業会計の主な内容)

国民健康保険事業会計のうち、事業勘定分については、平成 21 年度療養給付費等負担金などの精算に伴う償還金 7 千 325 万 2 千円を計上しました。

下水道事業会計については、地元業者への発注機会を増やすため、下水道事業団への坂本処理場建設工事の委託内容を一部見直し、市発注に切り替えるとともに、スピードアップを図るため管渠敷設工事を追加して行う経費 4 千 660 万円などを計上しました。

簡易水道事業会計については、霧ヶ原簡易水道施設の老朽化が著しいことから計画を前倒しして、基礎調査を実施するための経費 30 万円を計上しました。

農業集落排水事業会計、特定環境保全公共下水道事業会計については、井戸水等を使用し下水道へ流している世帯は、井戸水等の使用量も下水道料金に含まれることから、従量制を選択した世帯に量水器を設置するための経費を、それぞれ 451 万 3 千円、810 万 8 千円計上しました。

水道事業会計については、平成 24 年度全量県水切替えに向けて、恵下第 2 配水池の規模拡張と耐震化を行うための用地購入費及び設計費 1 千 550 万円などを計上しました。

病院事業会計については、医療事故に伴う損害賠償金 300 万円を計上しました。

### (3) 12 月定例会 (12 月補正追加提出分)

国が、「円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策」を実施するため、補正予算に計上した、地方公共団体によるきめ細かな事業を支援する、「きめ細かな交付金」、及びこれまで光が十分にあってこなかった分野に対する取組みを支援する、「住民生活に光をそそぐ交付金」を有効活用し、次年度以降に予定していた、市単独の公共事業を前倒しして実施することで、本市が特に今、必要とする景気対策を実施するための経費を緊急的に計上しました。

#### (補正予算の規模)

一般会計 4 億 7 千 499 万円

#### (補正予算の主な内容)

総務費では、乳幼児健診の行われる施設のうち、雨よけ施設のない 2 施設に開閉式の屋根を設置し、親子連れの受診者が、車の乗降の際に雨に濡れないようにするための経費 100 万円を計上しました。

民生費では、短期入所生活介護所にスプリンクラーを設置するための経費 619 万 5 千円、熱中症等の暑さ対策として、保育園の空調設備のない遊戯室等にエアコンなどを設置し、園児が涼しい部屋で午睡が出来るようにするための経費 3 千 74 万 8 千円を計上しました。

労働費では、新たな雇用を創出するため、平成 23 年度・24 年度に予定している、郷土資料の調査・整理や読書活動推進のための臨時職員を雇用する財源として、緊急雇用対策基金への積立金 2 千 200 万円などを計上しました。

農林費では、ふれあい牧場の来場者が安全で安心して利用できるように、安全対策や利便性などを向上させるための、施設整備を行う経費 1 千 344 万円を計上しました。

商工費では、中津川市を中心とした広域的な観光資源を PR するため、神坂パーキングエリア内に広域観光案内看板を設置するとともに、外国人観光客の増加に対応するため、中津川駅前に 4 か国語の観光案内看板を設置する経費 160 万 2 千円などを計上しました。

土木費では、市道の改良や維持補修を行う経費 1 億 1 千 610 万円、河川・排水路の改修を行う

経費 1 千 800 万円、若者の定住策として、U I ターン者用住宅建設のための敷地造成などを行う経費 4 千 172 万 1 千円などを計上しました。

消防費では、老朽化した高規格救急車を更新する経費 2 千 950 万円などを計上しました。

教育費では、熱中症等の暑さ対策として、幼稚園の空調設備のない遊戯室などにエアコンを設置する経費、小・中学校、阿木高校の教室に扇風機を設置するとともに、空調設備のない保健室にエアコンを設置する経費合わせて 5 千 870 万 6 千円、中央図書館・済美図書館・各公民館図書室の図書の整備を行うなど読書活動を推進するための経費 6 千 293 万 7 千円などを計上しました。

災害復旧費では、苗木地区で発生した亜炭鉱害の復旧工事費 338 万 9 千円を計上しました。

#### (4) 3 月定例会 (3 月補正)

国・県補助金の確保に伴う経費、次年度の準備経費、寄附金による経費などを対象に編成いたしました。

##### (補正予算の規模)

一般会計	19 億 2 千 907 万 7 千円
国民健康保険事業会計	1 億 6 千 26 万 7 千円減額
交通災害共済事業会計	13 万 7 千円
下水道事業会計	2 千 500 万円
老人保健事業会計	1 億 3 千 125 万 4 千円
簡易水道事業会計	14 万 6 千円
農業集落排水事業会計	6 万 1 千円
特定環境保全公共下水道事業会計	61 万 4 千円
介護保険事業会計	157 万 7 千円
合 計	19 億 2 千 759 万 9 千円

##### (補正予算の主な内容)

総務費では、職員の自己都合による退職金 3 億 2 千 153 万 8 千円などを計上しました。

民生費では、高齢者認知症グループホームの建設費に対する県補助金の単価が、国の補正予算により増額されたため、今年度予定している 2 施設に増額して補助を行う経費 825 万円、重度心身障害者への医療扶助費の増加による経費 3 千 103 万円、生活保護世帯への医療扶助費の増加による経費 1 千 215 万円、長引く不況による保険料収入の減少などにより、本年度に赤字の発生が予想される国民健康保険事業会計への繰出金 2 億 4 千 181 万 8 千円、市民の方からいただいた寄附金により、高山保育園の備品を整備するための経費 50 万円などを計上しました。

衛生費では、下水道区域外での合併処理浄化槽の設置要望に対応するため、国・県の補助金を確保し、設置者に補助を行う経費 2 千 526 万 6 千円などを計上しました。

農林費では、国の補正予算により、県営農道施設強化対策事業として、かねてから要望していた瀬戸地内の東新橋の耐震補強工事が前倒しして行われることに伴う市負担金 1 千 439 万 3 千円などを計上しました。

土木費では、例年以上の積雪や凍結に対し、歩行者や自動車などの交通安全を確保するため、融雪剤を散布する経費 1 千万円などを計上しました。

消防費では、平成 23 年度から機能別消防団員定数を 150 人から 200 人に増員するのに伴い、必要となる帽子、ベストを整備するための経費 25 万円を計上しました。

教育費では、国の補正予算による補助金などを確保し、第一中学校の大規模改造補強工事の一部を前倒しして行う経費 4 億 3 千 379 万 5 千円、平成 23 年度から小学校 1・2 年生と中学校 1 年生が完全 35 人制となること、小・中学校の特別支援学級のクラスが増えることに対応するため、教室の間仕切りなどの改修工事、備品を整備するための経費など 694 万 1 千円、市内企業からいただいた寄附金で、図書館の小学生向け児童書を購入する経費 10 万円、新町区からいただいた寄附金を、図書館建設及び図書購入基金への積立金として 10 万円などを計上しました。

公債費では、金利の高い地方債について、繰上償還するための経費 7 億 6 千 128 万 7 千円を計上しました。

(特別会計及び企業会計の主な内容)

国民健康保険事業会計のうち、事業勘定分につきましては、療養給付費の対象となる退職者の増加などに伴う、給付費の増加額など9千817万4千円、過年度分の精算に伴う、老人保健拠出金3千634万2千円の減額、介護納付金1千629万2千円の減額、後期高齢者支援金1億1千274万2千円の減額などを計上いたしました。

下水道事業会計では、平成12年度に行った下水道工事が原因で、民家に損害が発生したため損害賠償を行う経費2千500万円などを計上いたしました。

老人保健事業会計では、老人保健制度が平成19年度末に廃止され、本年度に精算が完了するにあわせて、老人保健事業会計の余剰金を一般会計に繰り出す経費1億3千169万1千円を計上いたしました。

(繰越明許費の主な内容)

国の補正予算に伴い、財源の見込みが立ったので予算化したものの、事業完了が翌年度にわたらざるを得ない事業として、「きめ細かな交付金」・「住民生活に光を注ぐ交付金」関連事業など18事業、その他状況の変化により、事業完了が翌年度にわたらざるを得ない事業が15事業、合わせて33事業につきまして、翌年度に繰り越して事業を進めるために設定しました。

(5) 3月定例会 (3月補正追加提出分)

(補正予算の規模)

国民健康保険事業会計 1千142万9千円

(補正予算の主な内容)

平成23年度から診療報酬明細書のオンライン請求が原則義務化されるのに伴い、国の方針に沿って、データの大幅な増加に対応し、迅速にデータ処理ができる、全国統一のレセプト審査・支払いシステムを平成22年度中に構築し、平成23年5月から稼働させることとなりました。このため、当システムについて、岐阜県国民健康保険団体連合会が電算システムを構築する経費に対する市の負担金を国の100%交付金を得て計上しました。

(6) 3月定例会 (3月補正追加提出分 その2)

(補正予算の規模)

一般会計 1千万円

(補正予算の主な内容)

平成23年3月11日に発生した「東北地方太平洋沖地震」で被災した地域への救援活動のため、救援物資購入費用や、ボランティアを募り現地へ派遣するための燃料費など1千万円を計上しました。

(7) 3月定例会 (3月補正追加提出分 その3)

東日本大震災の影響により、資機材の調達が遅れ、事業が年度内に完了しないことから、翌年度に繰り越して事業を進めるために繰越明許費を設定しました。

(繰越明許費の補正)

一般会計

(繰越明許費の補正の主な内容)

地デジ対策の補助金1千967万7千円について、神坂テレビ共同受信組合が行っている、受信施設整備に必要なケーブルの納入が遅れていること、また、市役所のインターネット管理用サーバ、及びメール管理用サーバの更新費用674万6千円について、サーバの納入が遅れていることから、それぞれ翌年度に繰り越して事業を進めるために設定しました。

## 平成 23 年度予算の概要

### (平成 23 年度予算編成にあたっての考え方)

平成 17 年 2 月の合併以来、「多様性の中の統一」の理念に基づき、当市の貴重な財産である自然・歴史・文化を大切に守り育て、誇りをもって暮らし続けることが出来る「豊かな自然と独自の歴史・文化が光るふるさと中津川」、そして「産業が活発」で「安全で便利な暮らし」ができる「温かい福祉のまち」を実現し、「いきいきとしたふるさと中津川」を創ることを目指してまいりました。

しかし、我が国においては、これまでの右肩上がりの経済社会が停滞する中で、新興国の台頭と国際競争の激化に起因する**長引く不況**、少子化に伴う**人口減少**、児童虐待、育児放棄、孤独死といった家族・社会の絆が失われる**社会崩壊**、温暖化による**地球環境問題**などの時代潮流が生まれており、中津川市においてもその影響を大きく受けております。

そこで、**平成 23 年度予算**では、これらの時代潮流を背景とした**市民の声をもとに**、以下当市の**現状・課題を的確にとらえ、市民の声に応じられる施策を重点施策として取り組みます**。

**長引く不況**に対しては、市内事業所の経営は依然として厳しく、先行き不安から従業員の採用を控えている状況に対応するため、引き続き気を抜くことなく**経済対策**に取り組み、**市内事業所を支援し、不況を乗り越えられるようにします**。

少子化に伴う**人口減少**に対しては、商店街の空洞化により賑わいを失いつつある中心市街地や農林業従事者の高齢化、担い手不足により農林業や地域コミュニティが衰退しつつある周辺地域の状況に対応するため、「**産業振興**」、「**住宅施策**」、「**子育て支援**」の**3点セット**に加え、「**教育**」、「**医療**」、「**交通**」、「**情報**」の**4つの施策**に取り組み、**人口減少を食い止め、地域の活力を保ちます**。

家族や社会の絆が失われる**社会崩壊**に対しては、独居世帯、高齢者夫婦世帯の孤立化が進んでいる状況に対応するため、**高齢者がいきいきと暮らすことができる施策**に取り組みます。

また、児童虐待や育児放棄が後を絶たない状況に対応するため、**児童虐待などを未然に防ぐ施策**に取り組みるとともに、**子どもや高齢者の居場所と出番づくり**に取り組み、**地域コミュニティを維持し社会崩壊を未然に防ぎます**。

**地球環境問題**に対しては、ごみの分別やリサイクル、減量に取り組んでいますが、十分とはいえません。また、経済的負担感から日常生活や事業活動における自然エネルギーの導入が十分に行われていない状況に対応するため、市民・事業所・地域・市役所がそれぞれの役割に応じ、**市全体として地球温暖化問題解決に貢献する施策**に取り組み、「**環境にやさしいライフスタイルへの変革**」を目指します。

そのほか、リニア中央新幹線時代を見据えた**広域の拠点づくり**に備えるとともに、**ミックス事業の着実な推進**や**新図書館建設に向けた読書活動向上運動**などにもしっかりと取り組んでまいります。

### (財政健全化への道すじ)

合併後、**健全財政を推進するための 5 つの取り組み方針**、「借金を返す以上に借りない」、「国県の補助金をより多く獲得し、少ない市のお金で事業を実施する」、「合併特例債など、返す時に国がお金を一部出してくれる有利な借金を活用する」、「利率の高い借金は、繰り上げ償還により早く返す」、「市役所改革を実施し、総人件費を抑制する」に沿って、財政運営を進めてまいりました。

その成果として、下水道事業・病院事業などの会計を含めた市全体の会計で、平成 16 年度末に**約 1 千 107 億円あった借金残高を**、平成 21 年度末までに**153 億円減らし、約 954 億円**としました。平成 22 年度末では更なる減少を見込んでおり、平成 16 年度末に比べ 187 億円減少させ、約 920 億円とする見込みです。

また、**市役所改革**に取組み、合併直後に**1 千 86 人いた特別職と医療機関を除く職員数**を平成 22 年度末で**850 人体制**とし、平成 16 年度に約 77 億 9 千万円だった、退職金を除く職員給料等の人件費を平成 22 年度見込みでは、約 62 億 7 千万円と約 15 億 2 千万円削減してまいりました。

このように、借金残高を減らし、職員を減らす中でも、**小中学校の耐震化、情報通信ネットワーク整備事業、蛭子座改修事業、UI ターン者用住宅整備事業**など、市民要望が強く必要性の高い事業を**国・県の補助金をより多く獲得して、確実に実施**してまいりました。

今後も、財政健全化の 5 つの方針を堅持し、**借金を計画的に減らす**とともに、行政改革の工程表「ロードマップ」に沿って、**市役所改革に取組み**、力強い市役所に変え、無駄を省き、より少ない人員と予算で市民の声に応えられるように、行財政運営を行ってまいります。

## (予算規模)

以上の基本的な考え方を踏まえ編成した**平成 23 年度予算の規模**は、一般会計、特別会計及び企業会計で**総額 707 億 6 千 624 万円**となり、前年度と比べ 0.1%の減少となっています。このうち、**一般会計では、359 億 9 千 9 百万円**で、前年度に比べ 0.1%の増加、特別会計では、総額 212 億 3 千 225 万 3 千円で前年度に比べ 0.3%の減少となっています。また、企業会計は総額 135 億 3 千 498 万 7 千円で、前年度に比べ 0.1%の減少となっています。

## <1> 歳入

**市税**は、個人市民税及び法人市民税については、景気低迷が長引いているため、**ほぼ横ばい**と見込み、市税全体では対前年度当初比 0.2%増の**93 億 5 千 308 万 5 千円**を計上しました。

**地方交付税**は、地域主権改革に沿った財源の充実を図るため、地方交付税総額が 4 千 799 億円増額されました。本市としては、前年度当初に比べ 3 億 2 千 900 万円の増額を見込み、対前年度当初比 2.8%増の**120 億 7 千万円**を計上しました。

**市債**は、対前年度当初比 23.3%減の**29 億 650 万円**を計上いたしました。このうち、施設整備のための借金は、第一中学校の大規模改修補強工事を前倒して実施したことなどにより、対前年度当初比 48.9%減の 7 億 310 万円を計上しました。施設整備の借金のうち、大半は**合併特例債**で、**5 億 7 千 660 万円**を計上いたしました。合併特例債など有利な借金を最大限活用しながら、「明日の中津川市づくり」を推進してまいります。また、交付税の不足分を肩代わりして、市が借金を行う**臨時財政対策債**は、対前年度当初比 8.8%減の**22 億 340 万円**を計上しました。

## <2> 歳出

**人件費**は、嘱託職員を含む人件費総額を、対前年度当初比 2.8%減の**73 億 3 千 30 万 9 千円**計上いたしました。

**公債費**は、対前年度当初比 3.8%減の 52 億 4 千 473 万 7 千円を計上いたしました。**返す以上に借りない**などの方針に沿って**借金残高を計画的に減ら**してきた結果、借金の定期償還額は、平成 19 年度をピークに**確実に減少**してきております。

**施設整備などの投資的経費**は、対前年度当初比 25.3%減の**28 億 3 千 454 万円**を計上いたしました。国の緊急総合経済対策を受けた地域活性化・きめ細かな交付金事業や、第一中学校の大規模改修補強工事などを前年度に前倒して実施したことにより前年度当初に比べ大幅な減少となります。

その他、「市民による行政評価委員会」の考え方にに基づき、**ゼロベースで各事業の必要性を根本から見直し**、予算に反映させた結果、45 件の事業の廃止、縮小などにより**約 1 億円を削減**しました。

## (明日の中津川市づくり)

「明日の中津川市づくり」のための**時代潮流を背景とした重点施策**について、主な内容を申し上げます。

### <1> 経済対策（市内事業所を支援し、不況を乗り越えられるようにします）

平成 20 年秋のリーマンショック以降、経済危機を乗り越えるため、平成 20 年度から平成 22 年度末までに、**20 回にわたって約 74 億 5 千万円にのぼる景気対策**のための予算を編成してまいりました。

平成 23 年度においても、中小企業等への金融支援、公共事業の発注、地産地消運動の推進、雇用対策などで**約 5 億 2 千万円**を計上し、気を抜くことなく経済対策を進めます。

・主な事業

**中小企業等への金融支援**では、中小企業小口融資の貸付のための原資を1億6千500万円計上し、**貸付け枠を総額8億2千500万円確保**するとともに、信用保証料全額及び融資利子のうち1年分を全額補助します。

**公共事業の発注**では、市民生活に身近な生活道路、農道、林道、用排水路などの比較的小規模な維持修繕工事により、**市内業者への発注機会を増やし**、地域経済の活性化を図るため、**1億2千73万円**を計上しました。

**地産地消運動の推進**では、農産物の販路拡大支援、学校給食への地元農産物供給推進、ファーマーズマーケット等を開設し、**農家の生産、販売意欲の向上を図る**ため、**836万1千円**を計上しました。

**雇用対策**では、国の交付金で造成された県の基金、市職員の給与削減分の一部を積立てた緊急雇用対策基金を活用し、**2億221万6千円**を計上して**137人の雇用創出**に努めます。

## 〈2〉 少子化対策（人口減少を食い止め、地域の活力を保ちます）

「産業振興」「住宅施策」「子育て支援」の3点セットと「教育」「医療」「交通」「情報」の4つの施策を推進し、人口減少を食い止め、地域コミュニティを維持してまいります。

### 【3点セット】

・**産業振興**の主な事業

**若者の地元定着推進**を図るため、高校生に対し地元企業のバス見学、また大学生等に地元就職サポートバンクを活用し、地元企業求人情報等の提供を行います。

間ノ根観光栗園を整備して**中津川の栗**の地産地消とブランド化を図ります。また、「**瀬戸の筍**」のブランド力向上のため竹林環境改善整備を行います。

健康な山づくりと森林資源の有効活用を目指し、木材を搬出し利用する利用間伐を推進するため、市内木材加工施設や木材市場への搬出材積1㎡当り1,500円を補助します。

・**住宅施策**の主な事業

**市への移住定住の推進**や産業振興のため、市全域の空き家や耕作放棄地などを調査・分析し、情報バンクとして集約したものを、ホームページ等で情報提供します。

高齢化率が高く民間賃貸住宅が参入しにくい中山間地域において、若者の地域定住による地域コミュニティの維持・活性化を図るため、**若年層向けのUIターン者用住宅**を整備します。また、早期に入居者を募集し、入居者が地域に定住できるよう、定住支援を行います。

・**子育て支援**の主な事業

**子宮頸がんを防ぐためワクチン接種費用の全額補助**を行います。平成23年度は中学1年生から高校1年生に相当する年齢の女子を対象に実施します。

**ヒブ細菌・肺炎球菌による小児髄膜炎を防ぐ**ため、4歳までの子どもを対象にワクチン接種費用の全額補助を行います。

子どもの健全育成と居場所の確保を図るため、5つのモデル地区を選定し、地域の集会所を活用して、高齢者・保護者などの地域力により世代間の交流を図りながら、子どもの居場所を確保します。

子どもが3歳になるまでの時期は、周囲からの愛情やスキンシップに包まれ、安心できる環境の中で育てられることがとても大切です。その時期に安心して子育てができ、その後子育てが一段落した時にスムーズに職場に復帰できるよう、**三つ子の魂養育支援**として**子育てママ就労支援策**や、**子育て支援貸付制度**などを検討してまいります。

### 【4つの施策】

・**教育**の主な事業

家庭、学校、地域がどう子育てをするか共通認識を持ち、役割分担のもとに連携した**地域教育活動を推進**するための協議、検討を行います。

子どもたちの自信と誇りと豊かな心を育み、子どもたちが積極的に各種活動に取り組むことができるように、スポーツ・文化等で活躍する子どもたちを表彰します。

トップアスリート選手やそのOBの方を講師として招き、市内全小学校の5年生を対象にした

「夢教室」授業とスポーツ講演会を行い、子どもたちに夢と仲間の大切さを伝えます。

・医療の主な事業

市民が安心して暮らせる医療提供体制の充実を図るために、臨床研修医確保、良好な医師住宅の確保など勤務医師の就業環境の改善や、看護師就職ガイダンスへの参加、院内保育所の運営、看護師修学資金貸付などを行い、**医師・看護師の確保**に努めます。また、東濃 5 市が連携して設立した医師確保のための奨学基金制度により、将来東濃地域の公的医療機関で医師業務に従事しようとする学生を支援します。

・交通の主な事業

**遠距離通学を行う高校生の高額なバス通学費**に対し、県の通学平均額を超える部分の金額に対し 1/3 を補助します。

**神坂パーキングエリアスマートインターチェンジ**の平成 26 年度の開設に向け、詳細設計、用地交渉、遺跡調査を行います。

・情報の主な事業

**末松安晴先生を座長**として、情報通信の有識者の方々から、光ファイバーの情報基盤によってもたらされる明日の中津川市の情報化ビジョンを示していただくとともに、市民との協働によるワーキンググループの活動に助言をいただき、**光ファイバー網の利活用の具現化**を進めます。

市内 27 か所の公共施設に無料で使える公衆無線 LAN を設置し、無線インターネット機器での情報の受発信が、市内の多くの場所で出来るようにします。

〈3〉 **社会崩壊を未然に防ぐ施策（孤立や虐待を防ぎ、コミュニティを維持します）**

「高齢者支援」・「児童虐待防止」に取り組むとともに、「地域コミュニティを維持」し、社会崩壊を未然に防ぎます。

・高齢者支援の主な事業

老朽化が著しい**清和寮の改修**に向け、改修内容の最終調整と実施設計を行います。

**認知症の方**が地域で安心して生活ができるように、市民の認知症に対する意識の向上を図るとともに、サポーターの養成など**地域での支援体制を強化**します。

・高齢者支援の主な事業

保健師や各地区の主任児童委員がすべての乳幼児を訪問することにより**出生後の育児環境**を把握し、**育児相談・虐待予防の支援**をします。

家庭児童相談員、母子自立支援員を配置し、家庭相談や虐待、暴力の防止などの支援を行います。

・コミュニティの維持の主な事業

交通弱者の移動を確保するため、阿木と福岡の 2 地区をモデル地区として、**地域の助け合い、支え合いによる互助交通を構築**し、実証運行を行います。

都市部など広く市外から募った人材を市の**地域おこし協力隊員**として委嘱し、地域課題の解決に結びつけるとともに**市内への定着**を図ります。

「歩行者を見たらやさしく止まろう」「右折車にはやさしく進路をゆずろう」「高齢者マークを付けた車を見かけたらやさしい運転をしよう」を**お互いがやさしい心を持つことの市民運動**として展開し、地域コミュニティの醸成につなげます。

〈4〉 **環境施策（環境にやさしいライフスタイルへ変革します）**

地球温暖化問題解決に貢献する施策に取り組み、**環境にやさしいライフスタイルへの変革**を目指します。

・主な事業

**地域防犯灯へ電力供給できる小水力発電施設**の啓発モデルを市内東さくら保育園脇の**第一用**

水に設置するとともに、新たに**落合地区**での設置に向けて設計に着手します。また、**住宅用太陽光発電システム設置者に補助**を行います。

近年の異常気象による猛暑対策として、熱中症を予防するため発生状況の調査研究を行うとともに、チラシの配布による予防啓発に努めます。

#### 〈5〉 その他の重要施策

明日の中津川市づくりのため、市が直面する課題解決に向けた重要施策に取り組めます。

現在、市外へ運搬・処理委託している**下水道汚泥と、し尿・浄化槽汚泥を一元化処理**し、市の責務としての市内処理を実現してまいります。処理後の乾燥させた汚泥のうち、し尿・浄化槽汚泥はリサイクル肥料として資源化し、下水道汚泥は環境センターで焼却処理します。

『**読み、交流することで新しい情報を創り発信する「創造情報館」**』として、また中心市街地活性化基本計画に基づく、まちのにぎわい創出の場として**新図書館を整備**します。

平成 39 年開業予定の**リニア中央新幹線の時代**を見据え、広域のまちづくりのあり方や活性化方策・連携方策等について調査、検討を進めます。

(以下、資料「平成 23 年度中津川市当初予算の概要」に続く)